

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社エー・ピーカンパニー

**【英訳名】** AP COMPANY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米山 久

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

**【電話番号】** 03-6435-8440

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井 努

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

**【電話番号】** 03-6435-8440

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井 努

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,410,905	4,452,921	15,793,406
経常利益 (千円)	247,624	333,965	1,243,464
四半期(当期)純利益 (千円)	119,748	205,473	675,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,916	202,805	673,366
純資産額 (千円)	1,960,865	2,749,141	2,519,890
総資産額 (千円)	7,627,338	9,660,439	9,695,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.12	27.66	90.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	28.2	25.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありました。

国内の外出産業においては、消費税増税に伴う景気への大きな影響は現状では見られません。継続してデフレによる低価格競争ある一方で、高価格商品の販売状況が改善されるなどの消費マインドの改善は継続している状況です。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費税増税に伴う消費環境の変化が見込まれることに対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当社の連結業績は順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,452百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は290百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益は333百万円（前年同期比34.9%増）、四半期純利益は205百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。このうち特に鹿児島県の地鶏の生産量の増加に対応するため、子会社の㈱カゴシマバンズに対してエー・ピー6次産業化ファンドから平成26年4月に出資を行い、鹿児島県産品の生産加工場の建設を開始しました。

また鮮魚については、青森県深浦町にある㈱あおもり海山に出資を行ったことにより平成26年5月頃より本マグロの取扱いが始まりました。徐々に取扱量を増加させて、鮮魚事業の強化に取り組んでいく方針です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は710百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗及び中食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が、前年同期比96.6%となりました。前年度の既存店売上がテレビ放映効果で一時的な上ブレがあったことを考慮すると、順調な推移となっております。

また当第1四半期連結累計期間において「塚田農場」ブランド店舗を6店舗出店致しました。店舗数は継続して増加しており、当期末時点で直営店舗数は137店舗となりました。新規出店は首都圏中心に行いましたが、第2四半期には広島や仙台への初出店を予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,194百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は238百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は107名増加し、701名となりました。この主な理由は、今後の販売事業における事業拡大に対応するため平成26年4月に新卒社員を約90名採用したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,425,700	74,257	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	74,257	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門二 丁目10番12号KDX芝 大門ビル9階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,827,806	3,631,282
売掛金	501,911	481,664
たな卸資産	434,062	476,214
繰延税金資産	133,977	134,682
その他	201,528	200,897
貸倒引当金	4,609	4,659
流動資産合計	5,094,677	4,920,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,669	3,360,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	894,958	973,569
建物及び構築物(純額)	2,306,711	2,386,726
工具、器具及び備品	1,317,838	1,374,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	655,106	711,339
工具、器具及び備品(純額)	662,732	662,733
リース資産	70,000	70,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,530	67,563
リース資産(純額)	3,470	2,437
その他	306,740	341,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,976	124,067
その他(純額)	189,764	217,700
有形固定資産合計	3,162,677	3,269,597
無形固定資産		
のれん	5,910	5,664
ソフトウェア	9,373	8,939
その他	1,625	1,596
無形固定資産合計	16,909	16,200
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,180,265	1,218,172
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,744	110,055
繰延税金資産	61,628	61,628
その他	35,182	35,602
貸倒引当金	3,399	3,279
投資その他の資産合計	1,420,800	1,454,558
固定資産合計	4,600,388	4,740,356
資産合計	9,695,065	9,660,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	646,430	637,949
1年内償還予定の社債	257,000	257,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,803	1,038,709
リース債務	2,967	2,289
未払金	182,363	126,176
未払費用	696,240	674,131
未払法人税等	393,870	142,480
その他	318,732	360,993
<b>流動負債合計</b>	<b>3,510,408</b>	<b>3,239,729</b>
<b>固定負債</b>		
社債	541,500	511,500
長期借入金	2,891,392	2,919,916
リース債務	684	279
繰延税金負債	12,050	12,050
その他	219,138	227,820
<b>固定負債合計</b>	<b>3,664,765</b>	<b>3,671,567</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,175,174</b>	<b>6,911,297</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	1,546,086	1,751,559
自己株式	287	287
<b>株主資本合計</b>	<b>2,516,833</b>	<b>2,722,307</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	1,033	1,022
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,033</b>	<b>1,022</b>
新株予約権	2,806	2,806
少数株主持分	1,284	25,051
<b>純資産合計</b>	<b>2,519,890</b>	<b>2,749,141</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,695,065</b>	<b>9,660,439</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,410,905	4,452,921
売上原価	1,074,159	1,352,927
売上総利益	2,336,745	3,099,994
販売費及び一般管理費	2,135,004	2,809,283
営業利益	201,741	290,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	71
協賛金収入	41,048	52,871
受取補償金	21,207	-
その他	3,020	9,215
営業外収益合計	65,294	62,159
営業外費用		
支払利息	15,066	15,342
その他	4,344	3,561
営業外費用合計	19,411	18,903
経常利益	247,624	333,965
税金等調整前四半期純利益	247,624	333,965
法人税、住民税及び事業税	106,025	131,875
過年度法人税等	130,981	-
法人税等調整額	109,131	705
法人税等合計	127,875	131,170
少数株主損益調整前四半期純利益	119,748	202,795
少数株主損失( )	-	2,677
四半期純利益	119,748	205,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,748	202,795
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	167	10
その他の包括利益合計	167	10
四半期包括利益	119,916	202,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,916	205,483
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,677

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

タームローン契約

前連結会計年度 ( 平成26年 3 月31日 )

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	100,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	100,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成26年 3 月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成26年 3 月31日現在の残高はありません。なお、以下の財務制限条項が付されております。

平成26年 3 月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成26年 3 月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成26年 6 月30日 )

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行とタームローン契約を締結しております。当第 1 四半期連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	100,000千円
借入実行残高	30,000千円
差引額	70,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成26年 3 月27日締結のタームローン契約に基づく長期借入金の平成26年 6 月30日現在の残高30,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

平成26年 3 月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、直前事業年度の末日における純資産の合計額の75%以上に維持すること。

平成26年 3 月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )

過年度法人税等

当社は、麻布税務署より平成20年3月期から平成24年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に飲料メーカーからの協賛金収入についての指摘に伴い更正決定通知を受けた結果、過年度法人税等130,981千円を計上いたしました。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ平成25年3月期についても指摘を反映した修正申告を行う予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	129,085千円	144,343千円
のれんの償却額	246千円	246千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,638	3,165,267	3,410,905	-	3,410,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,105	5,100	330,205	330,205	-
計	570,743	3,170,367	3,741,110	330,205	3,410,905
セグメント利益	48,671	159,800	208,471	6,730	201,741

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 246千円及びたな卸資産の調整額 6,483千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,852	4,189,069	4,452,921	-	4,452,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446,567	5,100	451,667	451,667	-
計	710,419	4,194,169	4,904,588	451,667	4,452,921
セグメント利益	55,810	238,466	294,277	3,566	290,710

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 246千円及びたな卸資産の調整額 3,320千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円12銭	27円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,748	205,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,748	205,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社エー・ピーカンパニー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。